

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社エクストリーム
【英訳名】	EXTREME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 佐藤 昌平
【本店の所在の場所】	東京都豊島区西池袋一丁目11番1号
【電話番号】	03-6673-8535（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 島田 善教
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋一丁目11番1号
【電話番号】	03-6673-8535（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 島田 善教
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	4,060,311	4,839,079	8,816,012
経常利益 (千円)	606,032	887,648	1,174,844
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	415,883	579,859	814,462
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	422,440	663,826	825,744
純資産額 (千円)	4,169,125	5,287,683	4,825,461
総資産額 (千円)	5,490,896	7,837,665	7,118,893
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	75.67	105.40	148.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	75.44	105.34	147.85
自己資本比率 (%)	70.0	60.0	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	516,402	578,574	1,006,897
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	607,273	385,332	855,018
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	216,568	23,494	414,931
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,491,166	3,333,258	2,346,793

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.69	47.73

(注)1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスによる行動制限の撤廃に伴う経済活動の正常化が進む中で、持ち直しの動きが見られる一方、海外情勢等の影響による原材料価格やエネルギー価格の上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等による下振れリスクに加え、急激な円安が進むなど全体としては楽観できない先行きの不透明な状況であります。

一方、当社グループが提供する各種サービスにおいては、これらの影響を直接的に受けることはなく、「デジタル人材事業」「受託開発事業」「コンテンツプロパティ事業」を積極的に展開し、取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,839,079千円（前年同四半期比19.2%増）、営業利益は645,715千円（前年同四半期比42.6%増）、経常利益は887,648千円（前年同四半期比46.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は579,859千円（前年同四半期比39.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<デジタル人材事業>

デジタル人材事業は、ゲーム・スマートフォンアプリ・WEB・IT企業などに対し、プログラミング・グラフィック開発スキルを持った当社社員（クリエイター&エンジニア）が顧客企業に常駐し、開発業務を提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、企業のDX推進などによる技術ソリューションに対する旺盛な需要を背景に、新規・既存案件とも受注が好調に推移いたしました。なお、稼働プロジェクト数は4,367（前年同四半期稼働プロジェクト数は3,938）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,947,266千円（前年同四半期比12.4%増）、セグメント利益は481,833千円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

<受託開発事業>

受託開発事業は、主にデジタル人材事業を通じて顧客から持ち込まれるスマートフォンアプリ開発案件、クラウドプラットフォーム構築、CRM(Customer Relationship Management)構築～導入～運用など、案件を持ち帰り形式にて受託し、納品するサービスを提供しております。案件種別としては、「新規」「保守」「保守開発」「ラボ型開発」の4つに大別されます。

子会社の株式会社エクストラボ、EXTREME VIETNAM Co.,Ltd.、株式会社E P A R Kテクノロジーズ、エス・イー・エス株式会社、酒田エス・イー・エス株式会社についても当該事業に含まれます。

当第2四半期連結累計期間においては、企業のデジタル施策への投資拡大を背景に受注獲得が順調に進んだ結果、開発リソースの安定的稼働が採算性の向上に寄与しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,721,053千円（前年同四半期比16.9%増）、セグメント利益は281,459千円（前年同四半期比205.0%増）となりました。

<コンテンツプロパティ事業>

コンテンツプロパティ事業は、当社が保有するゲーム・キャラクター等の知的財産を活用し、様々な事業展開を行うセグメントであり、具体的には、ゲーム運営のほかに、当社が保有するゲームタイトル又はキャラクターなどを様々な商材へ使用許諾を行うライセンス事業が含まれております。

子会社の株式会社Dragami Gamesは当該事業に含まれます。

当第2四半期連結累計期間においては、当社がライセンス許諾したスマートフォン版ゲームアプリ『ランゲリッサ』のゲーム販売額に応じたロイヤルティ収益が発生した他、株式会社Dragami Gamesのゲーム販売額も発生しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は276,684千円（前年同四半期比19.3%増）、セグメント利益は210,271千円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

財政状態

総資産・負債・純資産の状況

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、7,837,665千円となり、前連結会計年度比718,772千円の増加（前連結会計年度比10.1%増）となりました。これは主に、現金及び預金が628,239千円、有価証券が171,208千円、仕掛品が135,158千円それぞれ増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が127,359千円、投資有価証券が25,244千円それぞれ減少したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、2,549,981千円となり、前連結会計年度比256,549千円の増加（前連結会計年度比11.2%増）となりました。これは主に、短期借入金が200,000千円、未払金が41,133千円増加したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、5,287,683千円となり、前連結会計年度比462,222千円の増加（前連結会計年度比9.6%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益579,859千円の計上により利益剰余金が414,814千円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ986,465千円増加し、3,333,258千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は578,574千円（前年同四半期は516,402千円の収入）となりました。これは、主に為替差益142,054千円及び法人税等の支払額290,974千円があったものの、税金等調整前四半期純利益887,648千円及び売上債権の減少額127,359千円などにより資金獲得したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は385,332千円（前年同四半期は607,273千円の支出）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出300,670千円があったものの、定期預金の払戻による収入588,840千円及び投資有価証券の売却による収入130,237千円などにより資金獲得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は23,494千円（前年同四半期は216,568千円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の増加額200,000千円があったものの、配当金の支払額164,853千円及び非支配株主への配当金の支払額39,361千円などにより資金使用したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,288,000
計	14,288,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,502,376	5,502,376	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
計	5,502,376	5,502,376	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	5,502,376	-	419,451	-	404,318

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
佐藤 昌平	東京都新宿区	2,455,800	44.64
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	272,962	4.96
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	208,500	3.79
株式会社E P A R K	東京都港区芝浦四丁目16番25号	195,276	3.55
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	119,900	2.18
泉 裕治	福岡県福岡市城南区	82,600	1.50
西村 裕二	東京都渋谷区	80,700	1.47
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱U F J 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	75,960	1.38
由佐 秀一郎	東京都足立区	70,000	1.27
長岡 裕二	東京都大田区	55,100	1.00
計	-	3,616,798	65.74

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,499,300	54,993	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における標 準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,276	-	-
発行済株式総数	5,502,376	-	-
総株主の議決権	-	54,993	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己所有株式) 株式会社エクストリーム	東京都豊島区西池袋一丁目 11番1号	800	-	800	0.0
計	-	800	-	800	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,207,411	3,835,650
受取手形、売掛金及び契約資産	1,366,665	1,239,305
有価証券	6,573	177,781
製品	2,136	338
仕掛品	257,684	392,843
その他	172,213	155,312
貸倒引当金	920	920
流動資産合計	5,011,765	5,800,313
固定資産		
有形固定資産	75,617	81,177
無形固定資産		
ソフトウェア	55,640	56,192
ソフトウェア仮勘定	-	6,441
のれん	218,695	202,086
無形固定資産合計	274,336	264,720
投資その他の資産		
投資有価証券	1,287,101	1,261,856
関係会社株式	163,349	166,946
その他	314,091	270,019
貸倒引当金	7,367	7,367
投資その他の資産合計	1,757,173	1,691,454
固定資産合計	2,107,128	2,037,352
資産合計	7,118,893	7,837,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	650,000	850,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	28,560	28,560
未払金	868,577	909,711
未払法人税等	272,248	265,471
賞与引当金	134,250	152,230
その他	254,002	277,693
流動負債合計	2,217,638	2,493,666
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	38,160	23,880
退職給付に係る負債	6,813	6,615
繰延税金負債	15,819	15,819
固定負債合計	75,793	56,314
負債合計	2,293,432	2,549,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,451	419,451
資本剰余金	413,258	413,258
利益剰余金	3,393,096	3,807,910
自己株式	1,159	1,159
株主資本合計	4,224,647	4,639,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,350	39,297
為替換算調整勘定	15,424	21,122
その他の包括利益累計額合計	3,074	60,419
新株予約権	14,669	17,472
非支配株主持分	583,070	570,330
純資産合計	4,825,461	5,287,683
負債純資産合計	7,118,893	7,837,665

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	4,060,311	4,839,079
売上原価	2,986,259	3,356,080
売上総利益	1,074,051	1,482,998
販売費及び一般管理費	621,367	837,283
営業利益	452,684	645,715
営業外収益		
受取利息	36,268	52,332
為替差益	114,303	155,959
助成金収入	300	670
投資有価証券売却益	-	30,864
持分法による投資利益	1,482	3,596
受益権売却益	1,375	1,256
その他	3,374	2,564
営業外収益合計	157,103	247,243
営業外費用		
支払利息	595	1,367
支払手数料	688	3,397
その他	2,472	545
営業外費用合計	3,756	5,310
経常利益	606,032	887,648
特別損失		
固定資産除却損	3,651	-
特別損失合計	3,651	-
税金等調整前四半期純利益	602,380	887,648
法人税等	176,814	281,167
四半期純利益	425,565	606,481
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,682	26,621
親会社株主に帰属する四半期純利益	415,883	579,859

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	425,565	606,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,357	51,647
為替換算調整勘定	1,232	5,697
その他の包括利益合計	3,124	57,345
四半期包括利益	422,440	663,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412,758	637,204
非支配株主に係る四半期包括利益	9,682	26,621

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	602,380	887,648
減価償却費	25,670	34,475
のれん償却額	-	16,609
固定資産除却損	3,651	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,820	17,979
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	198
受取利息	36,268	52,332
支払利息	595	1,367
為替差損益(は益)	83,789	142,054
投資有価証券売却損益(は益)	1,397	30,864
持分法による投資損益(は益)	1,482	3,596
売上債権の増減額(は増加)	30,875	127,359
棚卸資産の増減額(は増加)	39,563	133,326
長期未収入金の増減額(は増加)	2,106	6,010
未払金の増減額(は減少)	123,219	42,871
その他	8,205	59,817
小計	553,650	819,747
利息の受取額	34,033	51,152
利息の支払額	479	1,351
法人税等の支払額	70,801	290,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,402	578,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	561,240	300,670
定期預金の払戻による収入	-	588,840
有形固定資産の取得による支出	6,253	27,152
無形固定資産の取得による支出	410	22,903
投資有価証券の売却による収入	123,680	130,237
差入保証金の差入による支出	-	12,650
差入保証金の回収による収入	-	41,896
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	20,000	-
事業譲受による支出	183,050	-
資産除去債務の履行による支出	-	12,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	607,273	385,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	14,280	14,280
社債の償還による支出	-	5,000
自己株式の取得による支出	77	-
配当金の支払額	93,210	164,853
非支配株主への配当金の支払額	9,001	39,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,568	23,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,206	46,053
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	240,232	986,465
現金及び現金同等物の期首残高	1,731,399	2,346,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,491,166	3,333,258

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当	177,840千円	204,503千円
賞与引当金繰入額	21,339千円	23,864千円
退職給付費用	2,396千円	2,543千円
貸倒引当金繰入額	3,689千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	2,053,098千円	3,835,650千円
預入期間が3か月を超える定期預金	579,240千円	680,815千円
流動資産その他(預け金)	14,253千円	641千円
有価証券(MMF)	3,053千円	177,781千円
現金及び現金同等物	1,491,166千円	3,333,258千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,431	17	2022年3月31日	2022年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	165,045	30	2023年3月31日	2023年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタル 人材事業	受託開発 事業	コンテンツ プロパティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,358,598	1,469,695	232,018	4,060,311	-	4,060,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	263,175	2,065	-	265,240	265,240	-
計	2,621,773	1,471,760	232,018	4,325,551	265,240	4,060,311
セグメント利益	479,243	92,296	189,817	761,356	308,671	452,684

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタル 人材事業	受託開発 事業	コンテンツ プロパティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,850,765	1,711,628	276,684	4,839,079	-	4,839,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,500	9,425	-	105,925	105,925	-
計	2,947,266	1,721,053	276,684	4,945,004	105,925	4,839,079
セグメント利益	481,833	281,459	210,271	973,565	327,849	645,715

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	デジタル 人材事業	受託開発事業	コンテンツプロ パティ事業	
一時点で移転される財又はサービス	-	35,080	30,686	65,766
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	2,358,598	1,434,615	201,331	3,994,545
顧客との契約から生じる収益	2,358,598	1,469,695	232,018	4,060,311
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,358,598	1,469,695	232,018	4,060,311

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	デジタル 人材事業	受託開発事業	コンテンツプロ パティ事業	
一時点で移転される財又はサービス	-	385,045	149,423	534,469
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	2,850,765	1,326,583	127,260	4,304,610
顧客との契約から生じる収益	2,850,765	1,711,628	276,684	4,839,079
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,850,765	1,711,628	276,684	4,839,079

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	75.67円	105.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	415,883	579,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	415,883	579,859
普通株式の期中平均株式数(株)	5,495,939	5,501,508
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	75.44円	105.34円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	16,693	3,234
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社エクストリーム
取締役会 御中

R S M清和監査法人
東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 市川 裕之

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 武本 拓也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクストリームの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクストリーム及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。